

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

特別会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護給付等適正化事業				シート番号	011-097
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	介護保険	課 評価責任者(課長名)
						岡

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	介護保険法第115条の45 平成16年6月9日付け老発第06090001号「地域支援事業の実施について」(厚生労働省老健局長発出) 厚生労働大臣が定める主要介護給付等費用適正化事業を定める件(平成20年厚生労働省告示第31号)			
	4	関連計画	第4期堺市介護給付適正化計画			
5	事業実施の経緯	介護保険制度の円滑な実施の観点から、被保険者が要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、平成18年の介護保険制度改正に伴い、国で平成18年4月1日付けで「地域支援事業実施要綱」が定められた。当該要綱において、本事業が規定され、事業実施に至っている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	要介護又は要支援認定を受けている被保険者(利用者)に介護サービスを提供している介護事業者等			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	介護(予防)給付が適正に提供されているかの検証、本事業の趣旨の徹底や良質な事業展開のために必要な情報の提供を行うことで、要介護または要支援認定を受けている被保険者(利用者)に適切なサービスを提供できる環境の整備を図る。 本事業の目的達成のために取り組むべき重要3事業として、「第4期堺市介護給付適正化計画」に基づき、以下の事業を行っている。 ・要介護認定の適正化: 居宅介護支援事業所等に委託している調査票の内容を点検し、適正要介護認定の確保を図る。 ・ケアプランの点検: 介護支援専門員に対し、適切なケアプランとなっているかの検証・点検を行う。 ・住宅改修の適正化: 住宅改修工事が適正に施工されたかを専門職等が現地に出向き調査する。 ・医療情報との突合: 医療と介護の重複請求の排除を図る。(大阪府国民健康保険団体連合会に委託) ・縦覧点検: 複数月にまたがる介護報酬の整合性等の点検を行う。(大阪府国民健康保険団体連合会に委託) ・介護給付費通知: 介護サービス利用者に対し、利用実績を記載した通知書を送付し、誤りがないかを確認してもらうことで、適切なサービスの利用の普及啓発を図る。 ・福祉用具購入・貸与調査: 軽度者の福祉用具貸与について必要性の確認を行う、また不必要な給付がなされていないかを点検する。 ・給付実績の活用: 給付適正化システム等を活用して、不適正な給付がないかを点検する。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
10	直接実施以外の主な支出先	大阪府国民健康保険団体連合会 ほか				

Ⅲ. 投入量

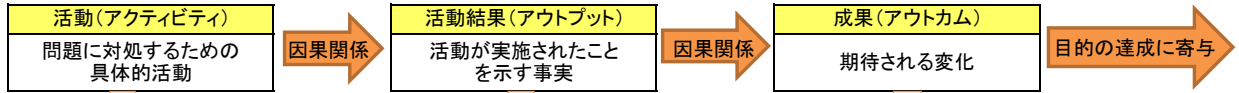
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	23,819	20,731	25,867	23,874	33,691	29,667	34,307	
	主な事業費内訳	委託料	千円	4,529	3,603	4,629	3,761	10,172	6,286	8,812
		その他<役員費等>	千円	9,994	8,267	12,674	11,931	9,312	8,753	10,537
		嘱託報酬	千円	9,296	8,861	8,564	8,182	14,207	14,628	14,958
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円	13,934	12,127	14,938	13,787	19,457	17,133	19,812
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
		その他(介護保険料)	千円	5,240	4,561	5,950	5,491	7,749	6,823	7,891
		一般財源	千円	4,645	4,043	4,979	4,596	6,486	5,711	6,604
	12	人件費 (b)	千円	7,620	8,440	7,620	10,750	7,610	3,930	4,160
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	31,439	29,171	33,487	34,624	41,301	33,597	38,467	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	介護給付等適正化事業	シート番号	011-097
-------	------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

### 事業の活動実績や成果

		令和元年度実績							
活動実績と成果	14	重要8事業として、以下の事業を行った。							
		要介護認定の適正化	2,119件 (委託等調査票のチェック件数)						
		ケアプランの点検	145か所 (事業所数・全件についてプランの充実等の指導を行った。)						
		住宅改修の適正化	371件 (調査件数)						
		医療情報との突合	52,484件 (全件突合)						
		縦覧点検	10,570件 (全件実施)						
		介護給付費通知	138,792人に通知 (全員に通知)						
		福祉用具購入・貸与調査	1,553件 (調査件数)						
		給付実績の活用	297件 (過誤申立件数)						
		15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			総介護給付受給者に占める送付済み介護給付費通知書の割合	%	目標値	100	100	100	100
					実績値	100	100	100	100
					達成率	100%	100%	100%	100%
					評価	良い	良い	良い	良い
			算出方法・設定根拠など		受給者数全員送付を目標としている。年度により通知人数は変わるため、人数ではなく割合で目標値を設定する。				
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		総市外委託等調査数に占める点検済み調査数の割合	%	目標値	100	100	100	100	
				実績値	100	100	100	100	
				達成率	100%	100%	100%	100%	
				評価	良い	良い	良い	良い	
		算出方法・設定根拠など		全件点検を目標としている。年度により点検数は変わるため、件数ではなく割合で目標値を設定する。					

### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	給付費通知書発送	人	129,960	134,574	138,792
	②	上記①にかかる年間経費	千円	754	933	1,531
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	6	7	11
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	市外委託等調査の内容点検	件	2,068	1,862	2,119
	②	上記①にかかる年間経費	千円	15,000	15,000	14,900
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	7,253	8,056	7,032
	備考(算出についての説明等)					

### 業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	<p>【給付費通知書】 利用者全員に介護給付費通知の発送を行っており、目標は達成できている。今後も介護給付費通知の発送時期、表記内容等の見直しを行い、さらなる介護給付の適正化に取り組めるようにする。</p> <p>【市外委託等調査の内容点検】 市外委託等調査の内容点検を全件行っており、目標は達成できている。内容点検のポイントを絞り、1件あたりの点検にかかる時間を最短化することで、効率的に点検を行えるよう取り組んでいく。</p> <p>【全般として】 本事業の目的達成のために取り組むべき重要8事業に特化して事業を行っており、介護給付費の増大の抑制に資していると考えられる。</p>

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	介護給付等適正化事業	シート番号	011-097
-------	------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 市民ニーズに関わらず、介護保険者として、介護サービス受給者が真に必要なとする過不足のないサービスを事業者が提供するよう促すために、本事業を行うべきであると考えており、廃止できないと考える。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 給付費通知書を送付しなくなると、利用者が介護サービス利用状況を確認する方法がなくなる。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 すでに業務委託等を行い効率的に実施を行っているため。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 すでに大阪府国民健康保険団体連合会に業務の一部を委託している。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 ( ) 関連事業名 ( ) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ( )	理由・説明 すでに業務委託等を行い効率的に実施を行っているが、さらに大阪府、大阪府国民健康保険団体連合会等と連携を行い、役割分担の協力をを行う。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	所見 介護保険者として介護給付に要する費用の適正化を行うため、介護給付が適正に提供されているかの検証等、今後も適切に運営していく。